

第2期決算公告

平成21年6月19日

横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地の1

株式会社ニッパツサービス

代表取締役社長 天野 一敏

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部	< 8,539,834 >	負債の部	< 5,640,271 >
流動資産	(4,403,098)	流動負債	(4,011,874)
現金および預金	1,094,341	支払手形	354,458
受取手形	15,604	買掛金	221,473
売掛金	630,202	短期借入金	3,000,000
商品	6,172	一年以内返済長期借入金	60,000
半成工事資産	2,426,225	賞与引当金	101,746
前渡金	79,275	未払費用	161,053
未収入金	6,739	未払金	2,195
立替金	1,803	リース債務	835
前払費用	28,710	預り金	42,482
その他流動資産	856	前受金	1,000
繰延税金資産	53,684	未払法人税等	33,265
預け金	59,546	未払消費税	33,368
貸倒引当金	60	固定負債	(1,628,397)
固定資産	(4,136,736)	長期借入金	645,000
有形固定資産	(3,830,581)	リース債務	2,088
建物	1,881,063	長期繰延税金負債	872,769
構築物	86,298	退職給付引当金	40,282
機械装置	20,633	役員退職慰労引当金	14,374
車輛運搬具	5,507	敷金預り金	53,884
工具器具備品	8,490	純資産の部	< 2,899,563 >
土地	1,825,805	株主資本計	< 2,893,450 >
リース資産	2,785	資本金	(200,000)
無形固定資産	(127,553)	資本剰余金	(141,087)
電話加入権	1,875	資本準備金	141,087
ソフトウェア	125,678	利益剰余金	(2,552,363)
投資その他の資産	(178,602)	利益準備金	50,000
投資有価証券	107,401	その他利益剰余金	2,502,363
出資金	10	固定資産圧縮記帳積立金	1,382,010
長期前払費用	2,039	繰越利益剰余金	1,120,353
保証金	58,674	(うち当期純利益)	(107,442)
その他の投資	10,478	評価・換算差額等	(6,113)
		その他有価証券評価差額金	6,113
合計	8,539,834	合計	8,539,834

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております)

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産	総平均法による原価法 (会計処理の変更) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。
有価証券		
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法、ただし伊勢原工場・平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法。 【追加情報】 (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、 平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、 当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しておりま これにより従来と比較して、営業利益は549千円、 経常利益及び税引前四半期純利益は549千円それぞれ減少しております
-------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

有形固定資産 (リース資産)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を 採用しております。
----------------	-------	---------------------------------------------------------------

少額減価償却資産 (リース資産を除く)	取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、 法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
---------------------	-------	---------------------------------------------------------------

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法。
-------------------	-------	---------------------------------------------------------

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職 給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しており ます。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 (会計処理の変更)
 リース取引に関する会計基準等の適用
 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び
 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。
 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,015,980 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	556,283 千円
関係会社に対する短期金銭債務	38,044 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	3,605,054 千円
仕入高	172 千円
営業取引以外の取引高	684 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度第4四半期末日における発行済株式の普通株式 376,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	10,800千円	30円	平成20年 3月31日	平成20年 7月3日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	11,280千円	30円	平成20年 9月30日	平成20年 12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,280千円	30円	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生 of 主な原因

1. 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入額	40,800 千円
保険部売上	2,362 千円
不動産分譲棚卸資産評価損失	2,861 千円
貸倒引当金	24 千円
未払事業税	3,463 千円
久木土壌処理費用	4,115 千円
雇用調整助成金	59 千円
計	53,684 千円

2. 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	15,912 千円
減価償却費損金算入限度超過額	979 千円
役員退職慰労引当金	5,764 千円
減損損失(建物他)	34,932 千円
計	57,587 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	925,186 千円
その他有価証券評価差額	5,170 千円
計	930,356 千円

繰延税金負債の純額 872,769 千円

注) 繰延税金資産と繰延税金負債との相殺額

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、液体窒素・アンモニア貯蔵供給設備であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 主要割合	関係内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係			
日本発糸株式会社	神奈川県横浜市	17,009	懸架ばね、シート、精密部品、その他	100%	1名	当社販売先	売上高 3,605 仕入高 1 CMS預入 642 CMS借入 581	売掛金 496 預け金 59 未払費用 16 預り金 21	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり当期純資産額	7,711 円 60 銭
2. 1株当たり当期純利益	285 円 75 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております)